

## 普通会計財務諸表

### 【貸借対照表】

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

### 【行政コスト計算書】

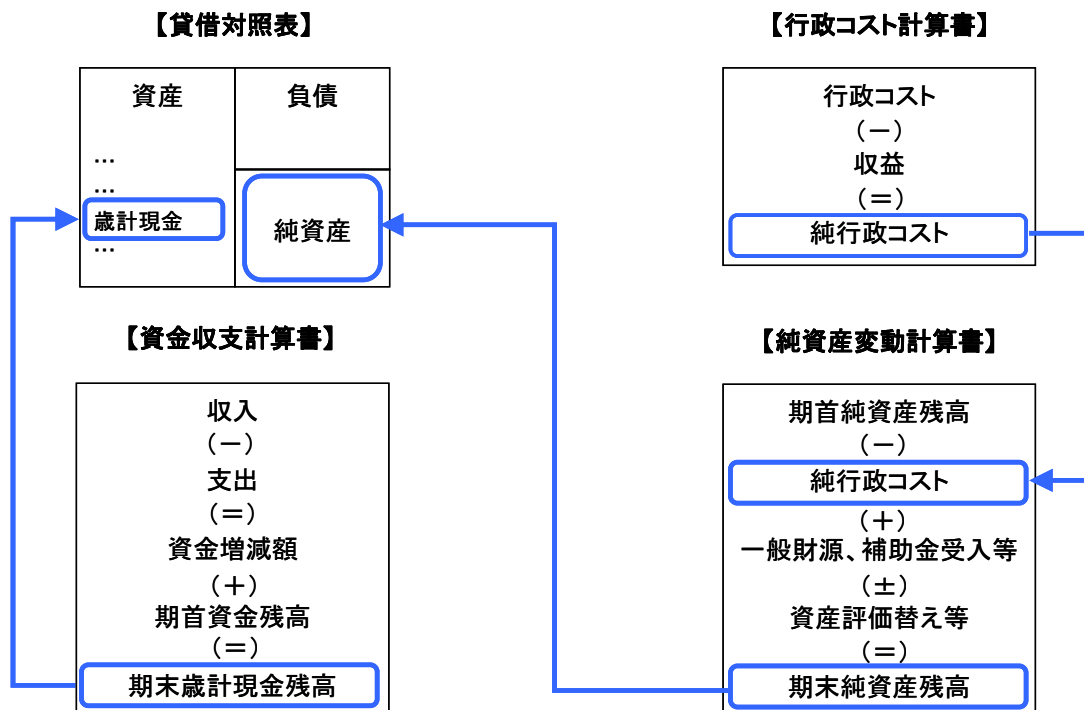
4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

### 【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

### 【資金収支計算書】

歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。



### 財政書類の作成基準

- ・作成モデル 「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」
- ・対象会計の範囲 普通会計（一般会計・診療所特別会計・住宅新築資金等貸付特別会計）
- ・作成基準日 貸借対照表：平成23年3月31日現在  
行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書  
：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間  
（出納整理期間の収支については、基準日までに処理されたものとします）

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1	公共資産			1	固定負債		
	(1) 有形固定資産			(1)	地方債	36,285,437	
	①生活インフラ・国土保全	42,661,822		(2)	長期未払金		
	②教育	30,417,703		①	物件の購入等	59,551	
	③福祉	3,409,058		②	債務保証又は損失補償	0	
	④環境衛生	7,813,908		③	その他	0	
	⑤産業振興	21,772,715			長期未払金計	59,551	
	⑥消防	971,244		(3)	退職手当引当金	5,282,654	
	⑦総務	14,999,923		(4)	損失補償等引当金	0	
	有形固定資産計		122,046,373		固定負債合計		41,627,642
	(2) 売却可能資産		1,312,771	2	流動負債		
	公共資産合計		123,359,144	(1)	翌年度償還予定地方債	4,955,107	
2	投資等			(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
	(1) 投資及び出資金			(3)	未払金	12,147	
	①投資及び出資金	2,218,844		(4)	翌年度支払予定退職手当	0	
	②投資損失引当金	△ 80,042		(5)	賞与引当金	211,538	
	投資及び出資金計		2,138,802		流動負債合計		5,178,792
	(2) 貸付金		100,036		負債合計		46,806,434
	(3) 基金等				<b>[純資産の部]</b>		
	①退職手当目的基金	0		1	公共資産等整備国県補助金等	23,018,288	
	②その他特定目的基金	2,825,664		2	公共資産等整備一般財源等	75,019,163	
	③土地開発基金	253,074		3	その他一般財源等	△ 12,042,899	
	④その他定額運用基金	122,391		4	資産評価差額	647,042	
	⑤退職手当組合積立金	0			純資産合計		86,641,594
	基金等計		3,201,129				
	(4) 長期延滞債権		250,476		負債・純資産合計		133,448,028
	(5) 回収不能見込額		△ 44,746				
	投資等合計		5,645,697				
3	流動資産						
	(1) 現金預金						
	①財政調整基金	3,123,835					
	②減債基金	4,354					
	③歳計現金	1,268,402					
	現金預金計		4,396,591				
	(2) 未収金						
	①地方税	52,642					
	②その他	4,438					
	③回収不能見込額	△ 10,484					
	未収金計		46,596				
	流動資産合計		4,443,187				
	資産合計		133,448,028				

※ 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,425,617千円
②債務保証又は損失補償	△ 133千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
③その他	426,649千円

※ 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち30,732,949千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,400,413	17.1%	238,181	554,488	412,779	196,310	210,437	444,668	1,190,688	152,862			0
	(2)退職手当引当金繰入等	394,964	2.0%	22,502	66,356	65,478	30,371	32,027	71,043	102,016	5,171			0
	(3)賞与引当金繰入額	211,538	1.1%	9,117	34,536	26,198	12,205	13,363	28,910	77,213	9,996			0
	小 計	4,006,915	20.1%	269,800	655,380	504,455	238,886	255,827	544,621	1,369,917	168,029			0
2	(1)物件費	2,824,866	14.2%	60,450	843,274	222,696	627,973	173,189	76,733	810,387	10,149			15
	(2)維持補修費	214,980	1.1%	176,810	11,675	1,309	5,138	14,680	1,139	4,229	0			
	(3)減価償却費	4,882,954	24.5%	1,210,423	799,429	231,716	484,143	1,462,750	65,182	629,311				
	小 計	7,922,800	39.8%	1,447,683	1,654,378	455,721	1,117,254	1,650,619	143,054	1,443,927	10,149			15
3	(1)社会保障給付	2,011,001	10.1%		16,113	1,874,778	120,110							
	(2)補助金等	1,324,085	6.7%	12,702	529,544	212,250	38,427	265,330	47,370	214,824	3,638			0
	(3)他会計等への支出額	3,527,767	17.7%	1,173,759	0	1,676,629	498,851	178,528	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	424,835	2.1%	108,593	0	101,231	2,873	198,220	0	13,918				0
	小 計	7,287,688	36.6%	1,295,054	545,657	3,864,888	660,261	642,078	47,370	228,742	3,638			0
4	(1)支払利息	659,738	3.3%									659,738		
	(2)回収不能見込計上額	26,163	0.1%										26,163	
	(3)その他行政コスト	5,900	0.0%					0						5,900
	小 計	691,801	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	659,738	26,163	5,900
経 常 行 政 コ ス ト a		19,909,204		3,012,537	2,855,415	4,825,064	2,016,401	2,548,524	735,045	3,042,586	181,816	659,738	26,163	5,915
( 構 成 比 率 )				15.1%	14.3%	24.2%	10.1%	12.8%	3.7%	15.3%	0.9%	3.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	323,234		20,484	38,980	90,485	88,543	2,427	525	11,371	0	0		0	70,419
2	分担金・負担金・寄附金 c	72,965		25	3,938	42,303	4,225	12,242	0	7,657	0	0		0	2,575
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		396,199		20,509	42,918	132,788	92,768	14,669	525	19,028	0	0		0	72,994
d/a		1.99%		0.7%	1.5%	2.8%	4.6%	0.6%	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		19,513,005		2,992,028	2,812,497	4,692,276	1,923,633	2,533,855	734,520	3,023,558	181,816	659,738	26,163	5,915	△ 72,994

# 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕  
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	83,730,368	23,053,646	72,836,226	△ 12,765,839	606,335
純経常行政コスト	△ 19,513,005			△ 19,513,005	
一般財源					
地方税	3,445,982			3,445,982	
地方交付税	13,714,905			13,714,905	
その他行政コスト充当財源	1,186,912			1,186,912	
補助金等受入	4,177,556	1,151,966		3,025,590	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 120,294			△ 120,294	
公共資産除売却損益	△ 3,089			△ 3,089	
投資損失	△ 18,448			△ 18,448	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,984,148	△ 1,984,148	
公共資産処分による財源増		0	△ 29,125	29,125	0
貸付金・出資金等への財源投入			316,001	△ 316,001	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 813	△ 455,962	456,775	0
減価償却による財源増		△ 1,186,511	△ 3,696,443	4,882,954	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,064,318	△ 4,064,318	
資産評価替えによる変動額	40,707				40,707
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	86,641,594	23,018,288	75,019,163	△ 12,042,899	647,042

# 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕  
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,182,049
物件費	2,824,866
社会保障給付	2,011,001
補助金等	1,324,085
支払利息	659,738
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,760,261
その他支出	335,274
支出合計	13,097,274
地方税	3,428,766
地方交付税	13,714,905
国県補助金等	2,923,743
使用料・手数料	290,150
分担金・負担金・寄附金	62,656
諸収入	166,400
地方債発行額	1,169,800
基金取崩額	76,007
その他収入	939,852
収入合計	22,772,279
経常的収支額	9,675,005

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,143,457
公共資産整備補助金等支出	424,835
他会計等への建設費充当財源繰出支出	144,528
支出合計	5,712,820
国県補助金等	1,210,876
地方債発行額	2,195,100
基金取崩額	303,059
その他収入	12,914
収入合計	3,721,949
公共資産整備収支額	△ 1,990,871

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	51,936
基金積立額	855,557
定額運用基金への繰出支出	129
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,622,978
地方債償還額	4,984,978
長期未払金支払支出	17,287
その他支出	0
支出合計	7,532,865
国県補助金等	42,937
貸付金回収額	57,760
基金取崩額	11,136
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	26,036
その他収入	114,073
収入合計	251,942
投資・財務的収支額	△ 7,280,923

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	403,211
期首歳計現金残高	865,191
期末歳計現金残高	1,268,402